



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソディック

コード番号 6143 URL <http://www.sodick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 古川 健一

TEL 045-942-3111

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	56,899	3.4	2,651	△34.1	3,886	△27.4	4,194	0.1
25年3月期	55,031	2.8	4,021	△26.8	5,356	17.0	4,191	26.2

(注) 包括利益 26年3月期 7,541百万円 (7.7%) 25年3月期 7,000百万円 (111.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	83.36	—	10.7	4.0	4.7
25年3月期	83.29	—	12.8	5.7	7.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	98,776	42,451	42.9	842.40
25年3月期	95,041	36,033	37.9	715.26

(参考) 自己資本 26年3月期 42,388百万円 25年3月期 35,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,577	△4,181	△3,696	23,647
25年3月期	2,766	△4,776	△1,163	25,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	704	16.8	2.1
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	704	16.8	1.8
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	11.1	1,800	21.0	1,700	△19.6	1,300	△21.9	25.84
通期	61,500	8.1	3,900	47.1	3,500	△9.9	2,600	△38.0	51.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	53,432,510 株	25年3月期	53,432,510 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,113,536 株	25年3月期	3,113,112 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	50,319,172 株	25年3月期	50,319,710 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,328	9.8	1,576	6.5	1,817	△30.6	2,697	14.5
25年3月期	32,181	58.8	1,479	△22.5	2,616	94.4	2,356	206.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	53.60	—
25年3月期	46.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	76,781	44.7	34,338	44.7	34,338	44.7	682.42	
25年3月期	78,487	41.0	32,183	41.0	32,183	41.0	639.59	

(参考) 自己資本 26年3月期 34,338百万円 25年3月期 32,183百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(5) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の財政政策、金融緩和政策の効果により円高是正が進み、輸出関連企業を中心に企業収益は改善し個人消費も緩やかな回復傾向にありました。一方で、消費増税の個人消費への影響、新興国経済の成長鈍化や世界情勢への懸念など依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの業績を左右する製造業の設備投資需要においては、国内市場は景気回復を背景として改善基調にあったほか、海外市場においても、製造業国内回帰政策により自動車産業などが好調だった米国や、財政危機問題が鎮静化した欧州市場などが順調に推移しました。しかしながら、主要市場である中華圏において経済減速の影響が色濃く、需要は弱含みで推移しました。

このような状況の中、世界最大級の工作機械の展示会「EMO Hannover 2013」をはじめ食品機械の展示会「FOOMA JAPAN 2013」など多数の展示会に出展し、幅広い分野で積極的な営業活動を展開いたしました。また、当社グループでは近年急成長した中華圏に続く市場の一つとして東南アジア地域を有望視しており、海外からの投資が旺盛で高い成長が見込まれるベトナムに販売会社を設立し、同地域の営業活動を強化いたしました。当社グループは、今後もグローバル化が加速するものづくりの最前線で常にお客様をサポートできるよう努めてまいります。

当連結会計年度における業績については、主要市場である中華圏の設備投資需要が軟調に推移したことに加え、放電加工機販売において売上未計上の検収待ち案件が増加したこともあり、営業利益は減少することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比18億67百万円増(3.4%増)の568億99百万円となりました。また利益面では、営業利益は前年同期比13億69百万円減(34.1%減)の26億51百万円、経常利益は前年同期比14億70百万円減(27.4%減)の38億86百万円、当期純利益は前年同期比3百万円増(0.1%増)の41億94百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億35百万円増加し、987億76百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことや前期末に対して米ドル、ユーロなどの主要通貨で円安が進行し、外貨建資産の円換算額が増加したことなどです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ26億82百万円減少し、563億24百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少11億84百万円や短期借入金の減少4億23百万円等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益41億94百万円等の計上により、前連結会計年度末に比べ64億17百万円増加し、424億51百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、42.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、以下のキャッシュ・フローの増減により、前連結会計年度末に比べ18億66百万円減少(前年同期比7.3%減)し、当連結会計年度末の残高は236億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、55億77百万円(前連結会計年度は27億66百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益38億57百万円、たな卸資産の減少18億75百万円等の増加要因によるものですが、売上債権の増加12億47百万円で一部相殺されています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、41億81百万円(前連結会計年度は47億76百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26億7百万円、関係会社株式の取得による支出10億69百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、36億96百万円(前連結会計年度は11億63百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出114億27百万円、配当金の支払による支出7億54百万円によるものですが、長期借入による収入が97億18百万円で一部相殺されています。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	33.3	31.9	37.9	42.9
時価ベースの自己資本比率(%)	28.2	24.5	29.9	19.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	10.4	4.5	15.0	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.9	14.4	4.3	8.7

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様から大切な資本をお預かりして企業活動を行っておりますので、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。そこで株主の皆様に対する利益還元は、当該年度の業績や資金収支などを総合的に判断して行うこととしており、株主資本配当率(DOE)2%以上を目標として考えております。

なお、内部留保金については恒常的に業績の向上をはかっていくために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に有効活用してまいります。当期の利益配分につきましては、基本方針と収益状況から判断し、期末配当を1株当たり7円とし、第2四半期末配当(1株当たり7円)と合わせ、年間配当は1株当たり14円とする予定です。

また、次期の第2四半期末及び期末配当金はそれぞれ1株当たり7円とし、年間配当金は1株当たり14円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開とそれに伴うリスク要因として考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社グループとしては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本書中の本項以外の記載内容も合わせて慎重に検討した上で行う必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

なお、文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①景気動向が当社グループにあたる影響

当社グループの業績は、自動車、家電、精密機器、半導体、航空宇宙分野、医療分野、その他の業界の業績、設備投資動向に大きく影響を受ける傾向があります。また、世界同時不況のような状況に陥った場合は、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

②新規事業に関するリスク

当社グループは、上記①にあるように製造業の景気動向に業績が左右されやすい構造になっておりますので、常に新しい顧客層を取り込む必要があるため、新製品を市場に投入しております。しかし、その新しい製品をお客様に理解して頂き、売上高・利益の増加に貢献するまでには、時間を要する場合があります。そのような場合には、研究開発費、販売促進費などの費用は、その回収に先行して発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の大幅な変動によるリスク

当社グループにおける海外売上高の連結売上高に占める割合は60.0%であり、それぞれの国の経済状況に大きく依存します。また、海外との取引は米ドル、ユーロ、人民元等で決済されており、為替変動によっては、業績に影響を与える場合があります。特に工作機械事業において主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しているため、タイバーツ・中国人民元における対円・対米ドル為替相場の大幅な高騰が発生すると製品の製造コストの増大につながり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

④海外生産に対するリスク

上記③が替相場の大幅な変動リスクの項目で挙げましたが、工作機械事業における主要製品の90%以上をタイ及び中国の現地法人が製造しております。従って、当該国の経済状況や政治状況の劇的な変化等が発生した場合には、製品の安定した供給が不可能となり納期や品質に影響を及ぼし、当社グループの業績において影響があります。

⑤法的規制のリスク

当社グループの技術及び製品(以下、「製品等」という)については、外国為替及び外国貿易法の第25条及び第48条により、輸出等が規制されています。当社グループとしては、当社の輸出管理室において製品等が違法に輸出されないよう厳しくチェックしておりますが、万一製品等が懸念される国、需要者等へ違法に販売された場合、法的な制裁や社会的な信用の失墜などで業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合に対するリスク

国内外に競合企業が存在する中で、他社の技術が当社グループの技術でカバーできる範囲を大きく超えた製品が開発された場合、当社は市場占有率を失う可能性があります。また、当社グループに関しましては、競合他社とは、技術力で差別化する戦略を採っておりますが、他社の値下げ攻勢により、当社グループ製品の販売価格も引き下げざるをえない状況になった場合、利益を圧迫する可能性があります。

⑦仕入れに関するリスク

機械の主要構造体である鋳物や加工タンクなどに使用されるステンレス材、消耗品等に用いられる真鍮や銅等の価格の高騰が長期化した場合、当社製品の原価に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、受注の一時的集中や天災等の影響による仕入先の部材供給能力低下などで、部材の需要量が供給量を大きく超えた場合、生産数量の不足から受注機会を損失する可能性があります。

⑧災害に関するリスク

当社グループの工場、事業所などにおいて、万一大きな産業事故や自然災害が発生した場合には、社会的信用の失墜や、補償などを含む事故対策費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償費用などによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年10月にタイ国で記録的な洪水が発生し、パトゥムタニ県ナワナコン工業団地に所在する当社グループのタイ工場が洪水の被害を受けましたが、現在、タイ工場は操業を再開しております。また、ナワナコン工業団地の隣接地で洪水リスクの少ない土地に新工場を建設し、災害リスクの分散を図っております。

⑨有利子負債のリスク

平成26年3月末現在の有利子負債残高は約394億80百万円となっております。事業資金の調達及び返済は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、金利が上昇するなどした場合には業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 次期の見通し

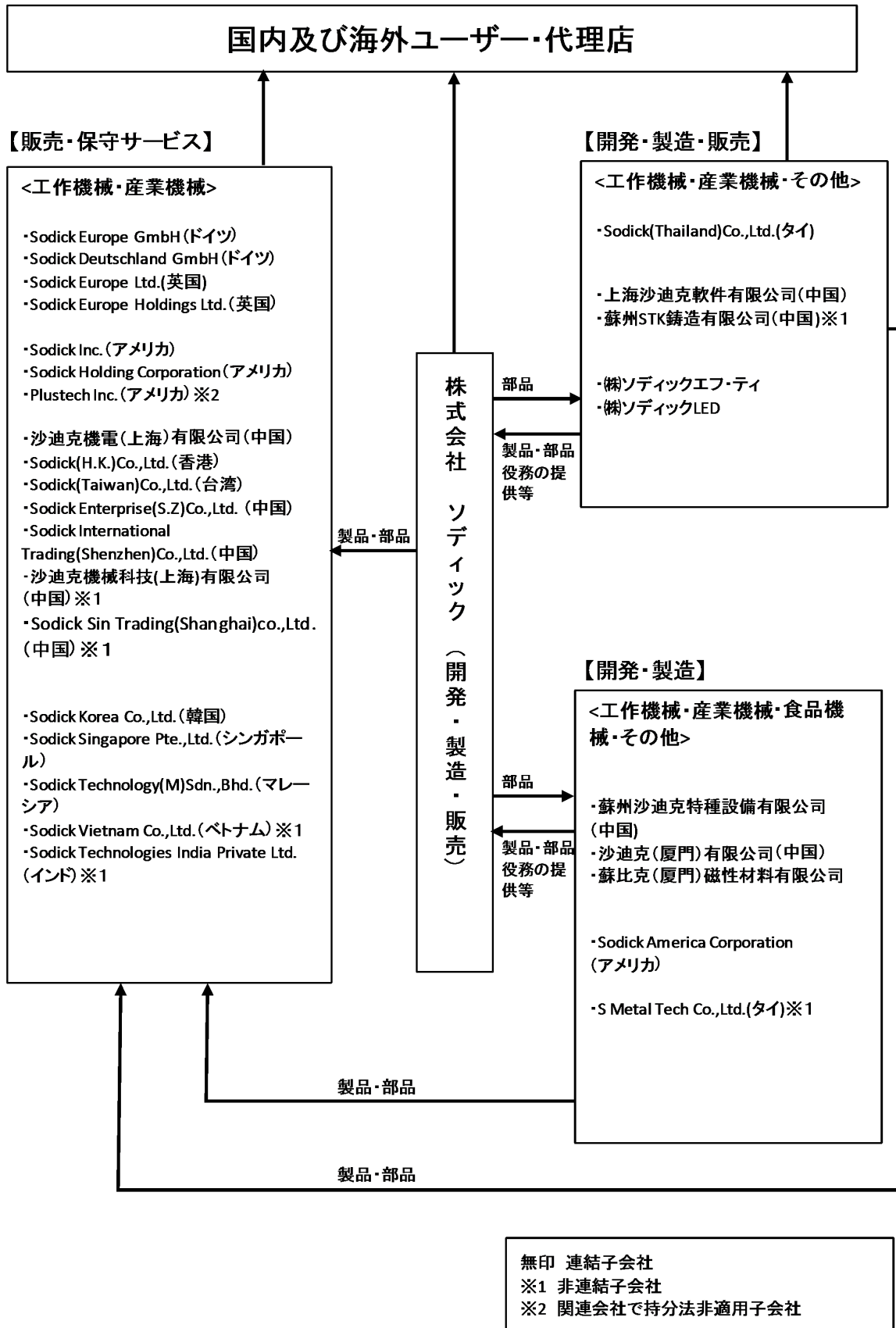
今後の見通しにつきましては、国内においては、アベノミクスによる景況感の改善や政府の生産性向上設備投資促進税制などを背景に、更新需要が期待されます。海外経済においても、米国の製造業は国内回帰の流れが継続し、財政問題が鎮静化した欧州地域においても、航空機関連や自動車産業から小型精密分野まで幅広い分野で順調に推移すると見られます。前期において低迷した中華圏では、本格的な需要回復には時間がかかる見込みです。

平成27年3月期の当社グループの業績は、連結売上高615億円(前期比8.1%増)、連結営業利益39億円(前期比47.1%増)、連結経常利益35億円(前期比9.9%減)、連結当期純利益26億円(前期比38.0%減)と予想しております。なお、上記の予想をする際に使用した想定為替レートは、対米ドル期中平均レート102円、対ユーロ期中平均レートは140円です。

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、放電加工機ならびにマシニングセンタ等の開発・製造・販売を行う工作機械事業、射出成形機等の開発・製造・販売を行う産業機械事業、麵製造プラント、製麺機などの食品機械の開発・製造・販売を行う食品機械事業、プラスチック成形品等の開発・製造・販売、リニアモータ応用製品、セラミックス製品及びその制御機器、LED照明などの開発・製造・販売、放電加工機のリースなどのその他事業で構成され、各事業が有機的に結合・協生して事業の発展に寄与しています。各事業における当社及び関係会社の位置付けは、概ね次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の「ものづくり」のお手伝いをするを基本方針としており、社名の由来である「創造(SO)」「実行(DI)」「苦勞、克服(C, K)」の理念の下、お客様と共に困難な問題を解決することによって、お客様に信頼して頂くことが企業の継続的発展のために最も重要なことと考えております。

当社グループは、現在までその中で培った貴重な経験を集約して、新たな技術・製品を開発することにより、多くのビジネスチャンスを見つけてまいりました。

今後におきましてもこの企業理念を守り、技術的優位性が高く、お客様に資する製品の開発に努め、収益力の強化につながるよう、グループ全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な株主の皆様への利益還元と、財務体質の強化を重視しており、その前提となる経営指標は、連結経常利益率とD/Eレシオを採用しております。当連結会計年度においては、連結経常利益率6.8%、D/Eレシオ1.0倍となりました。連結経常利益率が目標とする経営指標から乖離しておりますが、会計システムの更新などによりグループ全体の資金運用の効率化を図り、早期に目標数値を達成できるよう努めてまいります。

区 分	数値目標
連結経常利益率	10%以上
D/Eレシオ	1.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業領域は、創業当時よりの事業であります放電加工機、金型設計用のCAD/CAMシステム、マシニングセンタ、射出成形機、これら当社製の機械装置を使用して精密な金型や成形品を製造する事業、およびファインセラミックス部材、リニアモータなど当社グループの製品を製造するために開発した技術を使用した応用機器の外部販売など、「ものづくり」に関係する多岐に渡るビジネスを展開しております。

当社グループでは「未来を創る」をコンセプトとして、お客様の「ものづくり」のお手伝いをする中で培ったコア技術を応用することによりお客様が必要とされる生産財を一貫して提供できる体制を整えること、組織の再編を通じて経営資源の最適化を図ることにより、収益力の一層の強化を図っております。また、中長期的な成長を実現するため中長期計画を策定し、経営基盤の強化に努めております。

工作機械事業、産業機械事業につづく事業として食品機械事業に注力してまいります。国内市場の食品機械の需要は、工作機械事業や産業機械事業よりも景気動向に左右されにくい傾向にあります。また、海外市場においては膨大な人口と豊かな食文化をもつ中国の存在など、食品機械事業の成長性は非常に高いといえます。今後は放電加工機と同様、食品機械業界のリーディングカンパニーとなることを目指し、事業の拡大に取り組んでまいります。

さらに、エコロジー意識の高まりとともに急速に拡大する環境対応ビジネス分野への対応として環境負荷の小さいLED照明事業に進出するなど、市場環境の変化に適宜対応することによって、収益力の強化に努めてまいります。

生産体制については、東日本大震災やタイ国の洪水の発生により、多くの工場が被災し、事業継続が困難になった事実を受け、リスクの分散化を図るなど災害に強い生産体制の再検討・再構築を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、以下のように考えております。

<景気変動の影響について>

工作機械・産業機械業界の業績は、製造業の設備投資の動向に左右されやすいと言われております。当社グループが、今後成長を継続していくためには、世界各地のマーケットの状況を的確に把握し、その市場にあった製品群を投入することにより、地域経済の景気動向に左右されにくい製品構成にする必要があります。また、製品構成においても、不断の研究開発の結果として、常に最先端技術を応用した新製品を市場に投入することにより、より幅広い顧客層を獲得し、業績が業種や地域の景気動向に左右されにくい、安定した収益構造の構築を目指します。

<新市場への対応について>

当社グループは、成長市場である東南アジア・中国市場において、他社に先駆けて生産・開発拠点や販売拠点の拡充を進めてまいりました。その結果、これらの地域では日本同様の高いマーケットシェアを確保しております。しかし「ものづくり」の世界においても、近年BRICsやVISTAといわれる新興工業国の台頭が見られ、工作機械各社もインドやブラジル、ロシア、東欧などに積極的に販売子会社の設立や代理店へのサポートの強化などを打ち出しています。今後各市場の動向を注視し、適切な対応を継続してまいります。

<原価低減について>

製造面では、人員の配置などを含めた生産体制の見直しを進めております。また、お客様のニーズである自動化・高速化等の対応のための新製品投入を同時に推し進めてまいりました。原価低減に対しては、来期以降も設計の見直しや更なる重要部材の内製化・共通化を推進するとともに、たな卸資産の適正化や生産工程の再検討、市場環境に柔軟に対応できる国際的な調達ルートの確立など、原価管理の厳格化を進める必要があります。

<財務面について>

平成26年3月末現在で当社グループの有利子負債は、約394億80百万円となっております。経営数値目標でありますD / E レシオ1.0倍以下は達成しましたが、連結経常利益率10%以上には及びませんでした。目標達成に向けて、引き続き財務バランスを意識した経営に取り組んでまいります。今後も有利子負債の圧縮を含め様々な施策を行い、株主の皆様に対して継続した利益還元を可能にする強固な財務体質を早期に確立いたします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,533	24,049
受取手形及び売掛金	12,927	14,968
割賦売掛金	5	50
商品及び製品	5,554	5,772
仕掛品	6,097	7,285
原材料及び貯蔵品	9,724	8,905
繰延税金資産	889	1,191
その他	2,154	2,453
貸倒引当金	△198	△120
流動資産合計	62,688	64,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,114	20,813
機械装置及び運搬具	13,347	15,134
工具、器具及び備品	2,695	2,459
土地	6,937	6,949
リース資産	556	525
建設仮勘定	948	414
減価償却累計額	△20,142	△21,846
有形固定資産合計	23,458	24,450
無形固定資産		
のれん	2,433	2,830
その他	1,150	1,516
無形固定資産合計	3,583	4,346
投資その他の資産		
投資有価証券	3,199	3,677
長期貸付金	307	241
繰延税金資産	81	698
その他	2,059	1,010
貸倒引当金	△337	△207
投資その他の資産合計	5,310	5,421
固定資産合計	32,352	34,218
資産合計	95,041	98,776

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,508	8,530
短期借入金	5,604	5,181
1年内返済予定の長期借入金	10,017	9,613
1年内償還予定の社債	14	14
未払金	1,652	1,247
未払法人税等	460	162
製品保証引当金	266	317
品質保証引当金	6	5
賞与引当金	544	460
ポイント引当金	16	16
その他	3,828	4,230
流動負債合計	30,919	29,779
固定負債		
社債	30	16
長期借入金	25,840	24,656
役員退職慰労引当金	38	21
製品保証引当金	140	194
退職給付引当金	892	—
退職給付に係る負債	—	1,003
資産除去債務	224	229
その他	921	423
固定負債合計	28,088	26,544
負債合計	59,007	56,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,775	20,775
資本剰余金	5,879	5,879
利益剰余金	10,435	13,714
自己株式	△1,695	△1,695
株主資本合計	35,395	38,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	658
為替換算調整勘定	195	3,262
退職給付に係る調整累計額	—	△207
その他の包括利益累計額合計	595	3,714
少数株主持分	42	63
純資産合計	36,033	42,451
負債純資産合計	95,041	98,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,031	56,899
売上原価	38,296	40,232
売上総利益	16,734	16,667
割賦販売未実現利益戻入額	5	2
割賦販売未実現利益繰入額	—	3
差引売上総利益	16,740	16,666
販売費及び一般管理費		
人件費	5,315	5,734
貸倒引当金繰入額	△25	△126
のれん償却額	199	201
ポイント引当金繰入額	14	0
その他	7,216	8,205
販売費及び一般管理費合計	12,719	14,014
営業利益	4,021	2,651
営業外収益		
受取利息	72	79
受取配当金	36	53
為替差益	1,713	1,349
助成金収入	46	247
スクラップ売却益	62	44
その他	156	279
営業外収益合計	2,089	2,055
営業外費用		
支払利息	639	626
その他	115	193
営業外費用合計	754	820
経常利益	5,356	3,886
特別利益		
固定資産売却益	27	61
投資有価証券売却益	8	—
受取保険金	2,957	—
その他	90	2
特別利益合計	3,083	63
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	112	29
投資有価証券評価損	147	—
減損損失	2,487	56
災害による損失	484	—
その他	33	5
特別損失合計	3,268	91
税金等調整前当期純利益	5,170	3,857
法人税、住民税及び事業税	1,003	728
法人税等調整額	△31	△1,066
法人税等合計	972	△338
少数株主損益調整前当期純利益	4,198	4,196
少数株主利益	7	1
当期純利益	4,191	4,194

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,198	4,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	258
為替換算調整勘定	2,608	3,086
その他の包括利益合計	2,801	3,344
包括利益	7,000	7,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,985	7,520
少数株主に係る包括利益	14	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	6,891	△1,694	31,851
当期変動額					
剰余金の配当			△603		△603
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△35		△35
当期純利益			4,191		4,191
連結範囲の変動			△7		△7
非連結子会社の合併による 変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,544	△0	3,544
当期末残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	206	△2,405	—	△2,198	23	41	29,718
当期変動額							
剰余金の配当							△603
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金							△35
当期純利益							4,191
連結範囲の変動							△7
非連結子会社の合併による 変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	193	2,600	—	2,794	△23	0	2,771
当期変動額合計	193	2,600	—	2,794	△23	0	6,315
当期末残高	400	195	—	595	—	42	36,033

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,775	5,879	10,435	△1,695	35,395
当期変動額					
剰余金の配当			△754		△754
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金			△58		△58
当期純利益			4,194		4,194
連結範囲の変動			△96		△96
非連結子会社の合併による 変動			△5		△5
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,278	△0	3,278
当期末残高	20,775	5,879	13,714	△1,695	38,673

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	400	195	—	595	—	42	36,033
当期変動額							
剰余金の配当							△754
海外子会社における従業員 奨励福利基金への積立金							△58
当期純利益							4,194
連結範囲の変動							△96
非連結子会社の合併による 変動							△5
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	258	3,067	△207	3,118	—	20	3,139
当期変動額合計	258	3,067	△207	3,118	—	20	6,417
当期末残高	658	3,262	△207	3,714	—	63	42,451

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,170	3,857
減価償却費	2,204	2,559
のれん償却額	199	201
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△159	△915
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	722
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38	△310
受取利息及び受取配当金	△109	△133
支払利息	639	626
為替差損益(△は益)	△793	156
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	170	6
固定資産除売却損益(△は益)	87	△31
減損損失	2,487	56
災害損失	484	—
売上債権の増減額(△は増加)	741	△1,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,232	1,875
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,424	△188
未払金の増減額(△は減少)	△305	△108
前受金の増減額(△は減少)	△2,441	473
その他	△2,574	△531
小計	1,107	7,068
利息及び配当金の受取額	115	130
利息の支払額	△638	△641
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△774	△980
保険金の受取額	2,957	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,766	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△368
定期預金の払戻による収入	775	—
有形固定資産の取得による支出	△4,713	△2,607
有形固定資産の売却による収入	51	192
無形固定資産の取得による支出	△393	△723
投資有価証券の取得による支出	△1,001	△0
投資有価証券の売却による収入	825	9
関係会社株式の取得による支出	△128	△1,069
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△475	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	173
貸付けによる支出	△64	△13
貸付金の回収による収入	382	177
その他	43	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,776	△4,181

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,030	△1,032
長期借入れによる収入	18,000	9,718
長期借入金の返済による支出	△7,336	△11,427
社債の償還による支出	△14	△14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△135
配当金の支払額	△603	△754
少数株主への配当金の支払額	△7	—
その他	△68	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163	△3,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,400	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,772	△2,293
現金及び現金同等物の期首残高	27,316	25,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	425
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△29	△0
現金及び現金同等物の期末残高	25,514	23,647

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10億3百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2億7百万円減少しております

なお、1株当たり純資産額は4.12円減少しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な経営情報の開示を行うため事業セグメントを変更しております。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「工作機械事業」、「産業機械事業」、「食品機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、放電加工機ならびにマシニングセンタの開発・製造・販売を行っております。「産業機械事業」は、プラスチック射出成形機の開発・製造・販売を行っております。「食品機械事業」は、麺製造プラント、製麺機等の開発・製造・販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度に報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントごとの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作 機械	産業 機械	食品 機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,040	12,221	1,809	51,071	3,960	55,031	—	55,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	75	—	213	2,816	3,030	△3,030	—
計	37,178	12,297	1,809	51,285	6,777	58,062	△3,030	55,031
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	4,143	1,405	△244	5,304	725	6,030	△2,009	4,021
セグメント資産	51,644	11,162	2,422	65,230	7,936	73,166	21,874	95,041
その他の項目								
減価償却費	1,396	301	46	1,744	315	2,060	144	2,204
のれんの償却額	62	26	90	179	19	199	—	199
減損損失	2,483	—	3	2,487	—	2,487	0	2,487
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,153	74	21	4,249	728	4,977	482	5,460

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△20億9百万円には、セグメント間取引消去△1億9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18億99百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額218億74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産221億16百万円、セグメント間取引消去△2億42百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額1億44百万円の内容は、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億53百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4億82百万円は、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産4億92百万円です。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3, 4, 5	連結 財務諸表 計上額 (注) 6
	工作 機械	産業 機械	食品 機械	報告 セグメント 計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,836	8,444	3,537	52,819	4,080	56,899	—	56,899
セグメント間の内部 売上高又は振替高	87	2	—	90	2,088	2,178	△2,178	—
計	40,924	8,447	3,537	52,909	6,168	59,078	△2,178	56,899
セグメント利益	3,436	771	155	4,363	134	4,498	△1,846	2,651
セグメント資産	59,598	10,598	2,315	72,511	8,210	80,722	18,053	98,776
その他の項目								
減価償却費	1,633	275	44	1,953	427	2,380	178	2,559
のれんの償却額	61	28	90	180	20	201	—	201
減損損失	0	—	—	0	55	56	—	56
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,543	63	34	1,642	872	2,515	663	3,179

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり精密金型・精密成形事業、要素技術事業、リース事業、印刷事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△18億46百万円には、セグメント間取引消去3億71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△22億18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。
3. セグメント資産の調整額180億53百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産194億77百万円、セグメント間取引消去△14億23百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額1億78百万円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費1億78百万円であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6億63百万円は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産6億63百万円であります。
6. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	715.26円	1株当たり純資産額	842.40円
1株当たり当期純利益金額	83.29円	1株当たり当期純利益金額	83.36円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,191	4,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,191	4,194
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,319	50,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成19年6月28日定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション(株式の数129千株)なお、平成24年8月31日をもって権利行使期間が終了しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表いたしました「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。